

令和 5 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (2) グローバル化に対応した人材育成に関する事業

申請組織 国際交流センター

申請組織長 役職名 国際交流センター長 氏名 笠原 正秀

統括責任者 役職名 国際交流センター事務室長 氏名 池端 健

課題名 国際交流の維持・発展

	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
事業組織	統括責任	池端 健	国際交流センター事務室長	国際交流の推進の立案と運営
		笠原 正秀	国際交流センター長	国際交流の推進の立案と実行
		季 増民	文化情報学部・教授、国際交流委員	国際交流の推進の立案と実行
		加治 瞳美	国際交流センター事務室員	国際交流の推進の立案と運営
		原田 知恵子	国際交流センター事務室員	国際交流の推進の立案と運営

1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

国際化ビジョンが制定されてから、協定先の新規拡充に努めてきており現在 9 か国 17 大学と交換留学、派遣留学の協定を締結しているが、その一方で既存の協定校との間で、担当者が異動したことで関係性がリセットされ、プログラムの存続が困難になるようなトラブルも生じている。学生交換協定または派遣協定を締結している大学を訪問し、留学プログラムについて協議し、関係の強化を図る必要が生じている。

また、コロナ禍における海外渡航も 2021 年度から徐々に緩和され、直近 3 年度で 36 名の交換留学、派遣留学を実施することができたが、JASSO の補助金申請などにおいては、参加学生の留学後の学生の意識の変化をアンケート・自己評価ではなく、客観的に効果測定することを求められていることもあり、交換留学、派遣留学の学生にこれを実施する必要がある。

2. 事業方法 (特色・独創性) 等 (300 字程度で記述)

- ・2023 年 9 月、韓国の既協定 3 大学 (培材大学校、順天郷大学校、淑明女子大学校) 及び新規で協定を予定している 2 大学 (ソウル女子大学校、木浦国立大学校) を訪問し、先方の関係者と今後の交流について協議する他、本学の国際交流プログラムを学生に紹介した。
- ・2024 年 3 月、タイ・マレーシアの既協定 2 大学 (スィーパトゥム大学、マレーシア科学大学) 及び新規で協定を予定しているモンクット王工科大学ラートクラバン校を訪問し、先方の関係者と今後の交流について協議する他、本学の国際交流プログラムを学生に紹介した。
- ・これまで国際コミュニケーション学部の中期留学の留学先であったアメリカの 2 大学 (デイトン大学、サンディエゴ州立大学) を派遣留学の協定校に加え、両大学との関係を強化した。
- ・協定校からの交換留学生を増やすため、協定校向けの本学の動画を作成した。(新規事業)

- ・留学における学生の意識の変化を客観的に測定にするツールとして、国内の大学でよく利用されている BEVI を利用して、留学前と留学後の意識の変化を調査し、留学の効果測定を行う。

3. 事業の成果 (600 字～800 字程度で記述)

- ・2023 年度、新規の交換留学、派遣留学の協定校として、淑明女子大学校、デイトン大学、サンディエゴ州立大学と協定を締結することができた。その他にも、ソウル女子大学校、木浦国立大学校、モンクット王工科大学ラートクラバン校、カ・フォスカリ大学等と協定の協議を進めている。
- ・協定先の大学に国際交流センター長が赴き、協定校の関係者や学生に本学との国際交流を直接アピールすることで、本学に強い関心が寄せられ、即座に本学への留学の問い合わせや、サマープログラムへの応募があった。協定校と信頼関係を深めることで本学への関心が高まり、2024 年度前期には本学への交換留学生は 14 名（2023 年度前期は 6 名、同後期は 10 名）に増える予定である。交換留学生を多数受け入れることは、それに関わる日本人学生（スタディメイト、留学生サポーターズ等）も増えることになり、本学内での国際交流も活発化することになる。
- ・留学前と留学後の意識の変化を調査し、留学の効果測定することで、留学が語学力の向上だけに留まらず、人間的な成長に影響を及ぼすことを明らかにする。

4. キーワード (本事業のキーワードを 1 つ以上 8 つ以内で記載)

①交換留学	②派遣留学	③BEVI	④
⑤	⑥	⑦	⑧

5. 事業の達成状況及び今後の課題 (事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。)

- ・コロナ禍以降、2022 年度にオーストラリア、台湾、2023 年度に韓国、タイ、マレーシアの協定校を訪問したが、2024 年度は北アメリカ、中国、オセアニアの協定校への訪問を計画する。コロナ禍を経て、各協定校は国際交流の考え方や手法をアップデートさせており、協定校の関係者と直接話をする中で、本学の国際交流とズレが生じないようにすることが重要である。
- ・本学の協定校は北アメリカ、アジア、オセアニアの地域に限られるため、その他の地域、特にヨーロッパでの協定校の開拓が必要である。そのためには、国際交流委員や本学教員の協力を得て、日本の大学との協定を検討している大学の情報を集め、協定の締結へと話を進めていく。
- ・受入交換留学生の数はコロナ禍明けから順調に回復しているが、本学からの交換・派遣留学生の数は減少したままである。協定校を増やすと同時に、本学の学生が留学に挑戦しようと思わせる取り組みも必要ではないかと考えている。
- ・留学の効果測定は、留学を終了した学生から順次進めており、調査に必要なデータを得た段階で結果をまとめていきたいと考えている。